

平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日

上場会社名 (株)ネクストジェン 上場取引所 大  
 コード番号 3842 URL <http://www.nextgen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 新二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 景山 薫 (TEL) 03-3234-6855  
 四半期報告書提出予定日 平成24年5月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	669	40.1	14	121.8	14	249.6	14	—
23年12月期第1四半期	478	△34.0	6	—	4	—	0	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年12月期第1四半期	724.45		713.90					
23年12月期第1四半期	42.88		42.13					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	1,716	971	56.6
23年12月期	1,760	957	54.4

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 971百万円 23年12月期 957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	0.4	△50	—	△55	—	△55	—	△2,840.76
通期	2,150	10.2	100	14.0	90	15.1	85	22.8	4,390.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年12月期 1 Q	19,361株	23年12月期	19,361株
24年12月期 1 Q	—株	23年12月期	—株
24年12月期 1 Q	19,361株	23年12月期 1 Q	19,339株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当社の主要事業である通信サービス分野では、平成24年3月末のスマートフォン契約数が2,522万件となり、スマートフォンとフィーチャーフォンを合わせた端末総契約数に占めるスマートフォン契約比率は22.5%になると予測<sup>(\*)1</sup>されています。こうしたスマートフォンへの旺盛な需要が、移動体通信市場全体を後押ししています。

通信事業者各社は、スマートフォン増大に対するトラフィック増への対応を迫られており、WiMAXやWiFiの拡充整備を進めると同時に、将来的にはより高速なLTE<sup>(\*)2</sup>サービスの展開を図っています。テレビ放送の地上デジタルへの移行に伴い再編が行われる、700～900MHz帯域(プラチナバンド)の通信事業者への再割当は、このような通信サービスの高速化や高品質化の観点から、注目を集めました。

固定通信分野においては、FTTHの契約数、IP電話の利用者数の増加が続いてきており、こうしたIPネットワークへの切替えや既存設備の更改に伴い、先進的なSIP/VoIPソリューションへの需要が拡大してきております。

法人向け市場では、スマートフォン、クラウド関連需要が依然として注目を集めており、厳しい経済環境下における数少ない成長分野となっています。今後、企業の主要業務における本格的活用に向けては、企業ごとの個別ニーズへの対応やセキュリティの確保、コスト削減への貢献等、総合的な提案力が求められることが予想されます。中でもセキュリティについては、スマートフォンやクラウド・サービスの普及に伴い、新たなサイバー攻撃の標的となる危険性が増大してきており、脅威に対する対応が重要な課題となってきております。

当社では、こうした事業環境の変化に対応するため、当第1四半期累計期間より従来の「NGNソリューション事業」、「NGNサービス事業」の事業区分に変えて、「通信システム・ソリューション」「セキュリティ・ソリューション」「クラウド&スマートフォン・ソリューション」の3分野を事業の柱と捉え、広汎なソリューション・サービスにおける競争力強化に向けた取り組みを実施してまいりました。

#### ① 通信システム・ソリューション

通信システム・ソリューションにおいては、大手通信事業者に向けた先進的ソリューションの販売に注力した結果、増収に大きく貢献いたしました。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- ・次世代ネットワーク(NGN)に対応した規格「IMS<sup>(\*)3</sup>」の主要機能を提供する最新システム「NXI」が、通信事業者の提供する企業内線サービスのコアシステムとして採用され、昨年度より検証及び商用に向けた準備を行ってまいりました。当第1四半期累計期間においてその構築が完了し、商用稼働が開始されました。仮想化技術を採用し、IMSシステムを仮想化サーバー上に構築した希少かつ先進的な事例として、高い評価を得ております。

- ・スマートフォンの普及拡大に伴い、通信事業者からのスマートフォン向け音声ソリューションに対する引き合いが強まっています。当社はこれらのニーズに応えるコミュニケーションプラットフォームの開発及び提供に注力しております。

スマートフォンアプリからデータ通信網を利用して、「050」番号を使用した音声通話サービスに

対応したソリューションを、大手通信事業者に向けて提供いたしました。同サービスの利用者増に伴い、ライセンスの追加発行や音声品質改善のための追加開発等の受注につながりました。

- ・当社のSIP/VoIPシステムに関する先進的ソリューションの提供経験を元に、通信事業者の運用するネットワーク監視システムの開発に取り組んでおります。当第1四半期累計期間においては、昨年度より継続していた複数の監視システム受託開発案件が完了し、売上増に貢献いたしました。
- ・通信事業者向けの保守サービスについては、平成22年度から23年度にかけて構築した通信事業者向け大規模システムに関連したシステム等の追加構築に伴い、保守サービスの契約金額が増額される等、システム構築案件の増加に連動し、売上が順調に拡大しております。

## ② セキュリティ・ソリューション

セキュリティ・ソリューションにおいては、通信事業者向けの脆弱性診断サービス及び当社セキュリティ製品「NX-C6000」について、引き合いが拡大しております。特にセキュリティ診断サービスについては、スマートフォンの普及に伴い、SIP/VoIP関連の脅威が顕在化しつつある状況を受け、通信事業者からの既存ネットワーク設備の脆弱性診断に係る案件が増加しております。診断サービスの提供を契機として、関連製品の販売やより高度なコンサルティングの提供につなげる等、SIP/VoIPセキュリティに関する診断サービスを先行して提供してきた実績に基づく販売拡大を図っております。

## ③ クラウド&スマートフォン・ソリューション

クラウド&スマートフォン・ソリューションにおいては、セキュリティを強化し、OEMでの提供が可能な法人向けクラウドサービス「U<sup>3</sup> (ユーキューブ)」を昨年12月に販売開始いたしました。すでに提供中のクラウドストレージ機能に加え、SIPを活用した音声通話やメッセージング機能を付加した当社独自のサービス提供に向けて、開発が進行中です。現在、各種サービス事業者やシステムインテグレーター等への提案活動を活発に行っております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の業績につきましては、売上高 669,879千円（前年同期比40.1%の増加）、営業利益 14,889千円（前年同期比 121.8%の増加）、経常利益 14,412千円（前年同期比 249.6%の増加）、四半期純利益 14,026千円（前年同期比 1591.4%の増加）と、前年同期と比べて増収増益となりました。

なお当社は、当第1四半期累計期間より従来の事業区分ごとの業績の記載に変えて、ソリューション分野別の売上高を記載することとしております。当第1四半期累計期間における通信システム・ソリューションの売上高は 603,798千円（うち保守サポート 157,761千円）、セキュリティ・ソリューション 40,208千円、クラウド&スマートフォン・ソリューション 25,872千円となりました。

また従来の事業区分による当第1四半期累計期間の売上高はNGNソリューション事業 427,975千円（前年同期比 57.6%の増加）、NGNサービス事業 241,904千円（前年同期比 17.2%の増加）となりました。

(\*1) 株式会社MM総研調べ

(\*2) LTE (Long Term Evolution)

現在の「第三世代携帯電話」の拡張版であり、より高速な通信が行える規格。「3.9世代」もしくは「3.9G」と呼ばれることもあります。

(\*3) IMS (IP Multimedia Subsystem)

当初、移動体通信の分野において多様なサービスを実現するための方式として規定され、その後、次世代通信網 (Next Generation Network : NGN) において採用された技術。IMSの採用により、認証や課金、メディア制御等の面でアクセス網等のネットワーク構成の制約を受けることがなくなり、高度なマルチメディアサービスが容易に提供できるようになります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、1,716,917千円（前事業年度末比 43,882千円の減少）となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、1,266,838千円（前事業年度末比 20,965千円の増加）となりました。これは主に、売掛金が 273,118千円増加し 722,319千円となった一方で、現金及び預金が 118,145千円減少し 458,503千円となったこと、原材料が 70,757千円減少し 30,158千円となったこと、仕掛品が 50,418千円減少し 1,073千円となったことによるものです。原材料及び仕掛品の減少は、前事業年度より継続していた案件の完了に伴う、売上原価への振替によるものであります。

固定資産は、450,079千円（前事業年度末比 64,848千円の減少）となりました。これは主に、減価償却により無形固定資産が 64,304千円減少し 352,704千円となったことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の総額は、745,450千円（前事業年度末比 57,908千円の減少）となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は 472,334千円（前事業年度末比 65,257千円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が 18,659千円増加し 124,599千円となった一方で、短期借入から長期借入へのシフトを進めたことにより短期借入金が 63,200千円減少し 70,000千円となったこと、前受金が 19,551千円減少し 44,660千円となったことによるものです。

固定負債は 273,115千円（前事業年度末比 7,348千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金 が 7,391千円増加し 264,191千円となったことによるものです。

(純資産)

純資産は、971,467千円（前事業年度末比 14,026千円の増加）となりました。これは、利益剰余金が 14,026千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成24年2月9日に公表いたしました平成24年12月期通期業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	576,649	458,503
売掛金	449,200	722,319
仕掛品	51,492	1,073
原材料	100,916	30,158
前払費用	29,668	18,468
繰延税金資産	31,350	31,350
その他	6,595	4,964
流動資産合計	1,245,872	1,266,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,292	20,292
減価償却累計額	△9,429	△9,867
建物(純額)	10,863	10,424
工具、器具及び備品	202,159	206,477
減価償却累計額	△165,604	△170,028
工具、器具及び備品(純額)	36,555	36,449
有形固定資産合計	47,418	46,874
無形固定資産		
ソフトウェア	417,008	350,905
ソフトウェア仮勘定	—	1,799
無形固定資産合計	417,008	352,704
投資その他の資産		
投資有価証券	10,909	10,909
差入保証金	39,581	39,581
その他	10	10
投資その他の資産合計	50,500	50,500
固定資産合計	514,927	450,079
資産合計	1,760,800	1,716,917

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	164,621	162,873
短期借入金	133,200	70,000
1年内返済予定の長期借入金	105,940	124,599
リース債務	860	872
未払金	27,350	24,129
未払費用	15,522	12,708
未払法人税等	3,862	1,429
未払消費税等	17,328	18,872
前受金	64,211	44,660
預り金	4,594	11,889
製品保証引当金	100	300
流動負債合計	537,592	472,334
固定負債		
長期借入金	256,800	264,191
リース債務	1,065	842
繰延税金負債	154	303
資産除去債務	7,746	7,778
固定負債合計	265,766	273,115
負債合計	803,359	745,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,395	488,395
資本剰余金	438,395	438,395
利益剰余金	30,650	44,676
株主資本合計	957,441	971,467
純資産合計	957,441	971,467
負債純資産合計	1,760,800	1,716,917

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	478,037	669,879
売上原価	325,861	500,859
売上総利益	152,176	169,019
販売費及び一般管理費	145,463	154,130
営業利益	6,713	14,889
営業外収益		
受取利息	32	44
為替差益	—	1,672
営業外収益合計	32	1,717
営業外費用		
支払利息	1,835	2,194
為替差損	784	—
株式交付費	2	—
営業外費用合計	2,622	2,194
経常利益	4,123	14,412
特別損失		
固定資産除却損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,827	—
特別損失合計	2,835	—
税引前四半期純利益	1,287	14,412
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	220	148
法人税等合計	458	386
四半期純利益	829	14,026

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。